

日本の外国人政策は、受け入れ拡大から、ルールの遵守や制度の適正化など受け入れ体制を整備するフェーズに入った。国と地方が連携し、秩序と共生のバランスのとれた対応が求められる。

25年10月末時点の千葉県における外国人労働者数は前年比+14.4%増の105,829人、外国人を雇用する事業所数は同+11.1%増の16,735か所となり、全国(労働者数:前年比+11.7%の2,571,037人、事業所数:同+8.5%の371,215か所)と同様、過去最多を更新した(図表1)。

業種別にみると、宿泊・飲食サービス(前年比+28.9%増)、医療福祉(同+25.3%増)、建設(同+17.4%増)など人手不足業種の伸びが目立った。在留資格別では、即戦力を受け入れる「特定技能労働」(前年比+34.1%増)を含む「専門的技術的分野」(同+24.7%増)が大きく増加した。

千葉県では、機能強化が進む成田空港において、一定の要件を満たせば外国免許のまま貨物を運搬できる運用が国内で初めて始まるなど、外国人が地域の産業に欠かせない存在となりつつある。雇用の受け皿の豊富さや住環境の良さなどもあって、外国人労働者数の伸びは3年連続で全国を上回っており、外国人が多く居住するエリアを中心に共生に向けた動きが進んでいる(図表2)。

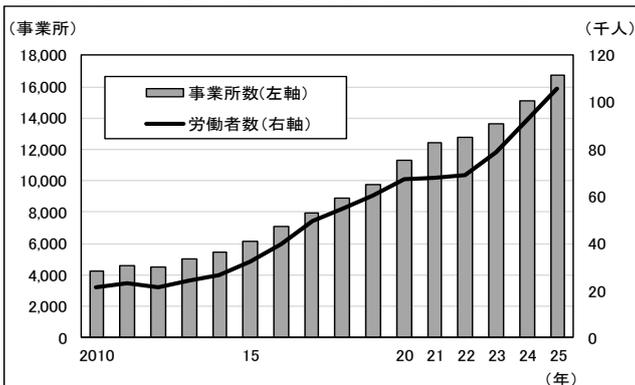
もっとも、県内の多くの自治体は、共生に向けた体制整備を課題として強く意識している。千葉経済センターが昨年実施したアンケート¹では、外国人労働者の受け入れ拡大に対する懸念・課題として、「共生に向けた生活基盤などの体制づくり」が約7割を占め、「自治体のルールづくり」や「トラブルへの懸念」なども上位に挙げられた(図表3)。

政府は、28年度末までに最大で123万人の外国人労働者を受け入れる方針を掲げるとともに(24→25年:+27万人)、「秩序ある共生」を進めるための総合的対応策を示した(1月23日)。不法就労や治安悪化など国内の一部で高まる不安に対応して、永住許可の厳格化や社会保険料の未納対策などを進めるほか、日本語や制度を学ぶプログラムを創設することなども盛り込まれている。

特定技能制度の創設など受け入れ拡大を進めてきた日本の外国人政策は、ルールの遵守や制度の適正化など受け入れ体制を整備するフェーズに入った。

これまで受け入れは自治体任せとなっていた側面があったが、昨年に全国知事会は、財源措置など含め、受け入れと多文化共生社会の実現に国が責任を持って取り組むよう提言している。今後は、受け入れする地域の実情を踏まえ、国と地方が連携しながら、秩序と共生のバランスのとれた政策を進めていく必要がある(下出)。

【図表1】外国人労働者数、外国人雇用事業所数の推移(千葉県)



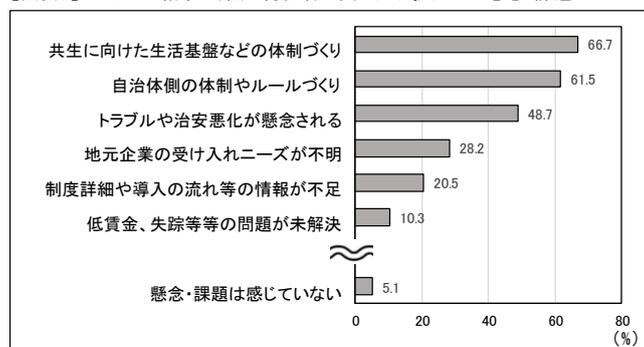
(出所)千葉労働局の資料をもとに、ちばぎん総研が作成

【図表2】外国人との共生などに向けた県内の主な動き

| 自治体 | 時期 | 主な内容 |
|------|--------|--|
| 成田市 | 24年12月 | 空港の周辺を外国人が住みやすい街にすべく、NAAや航空会社らと「成田空港外国人材・定住促進連絡会」を設置 |
| 富里市 | 25年7月～ | 日本のルールやマナーの浸透に協力する店舗用のポスターを導入。飲食店などに掲示の協力を呼びかけ |
| 四街道市 | 25年11月 | 四街道警察署との間で「多文化共生推進に関する覚書」を締結。外国人市民に対する広報活動などで連携 |
| 千葉県 | 25年夏～ | ちば国際コンベンションビューローが、帯同家族向けに、基礎的な日本語などを教えるセミナーを開催 |
| | 25年10月 | 神田外語大学と外国人活躍等に関する協定を締結。児童生徒等教育相談員に登録した学生を教育現場に派遣 |

(出所)各種資料をもとに、ちばぎん総研が作成

【図表3】アンケート結果・外国人労働者の受け入れ拡大への懸念・課題



(出所)千葉経済センター

【図表4】外国人の受け入れ・秩序ある共生のための総合的対応策(抜粋)

| | |
|----------------|---------------------------|
| 出入国・在留管理などの適正化 | 帰化、永住者の審査の厳格化 |
| | 退去強制事由の拡大(対象犯罪の拡大)の検討 |
| | 日本語やルールなどを学習するプログラムの創設 |
| 外国人制度の適正化など | 税・保険料の納付状況を在留審査などに活用 |
| | 訪日外国人の医療費不払い対策の強化 |
| | オーパーツーリズム対策や違法民泊対策の強化 |
| 土地の取得など | 不動産登記などで国籍を把握 |
| | 26年夏を目処に土地取得等ルールの骨格をとりまとめ |

(出所)政府資料をもとに、ちばぎん総研が作成

¹ 調査期間: 25年5月21日~6月25日、対象: 千葉県及び県内54市町村、有効回答数: 39先